

物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策

令和５年度における物価高騰対策に要した事業費は１８２億円となりました。財源内訳としては特定財源が６７億円、一般財源が１１５億円となっています。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金２４億円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金４１億円は、（２）表及び（３）表の事業に活用しました。

（１）物価高騰対策事業

- ① 給付金（物価高騰対策臨時給付金、子育て世帯生活支援特別給付金等）
- ② 子育て支援施設への支援（保育所等緊急助成等）
- ③ 小・中学校等への支援（多子世帯への学校給食費助成、学校給食等への支援等）
- ④ 高齢者・障害者、社会福祉施設等の日常生活への支援（社会福祉施設等緊急助成等）
- ⑤ 中小企業者・地域経済活性化への支援（経営力強化支援事業、地域商業活性化推進事業等）
- ⑥ 指定管理者・外郭団体への支援、内部管理経費（光熱費、燃料費高騰への対応）等

物価高騰対策事業実績（特別会計含む）

単位：百万円

区分	令和５年度				令和４年度			
	決算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		特定財源 ※１	うち臨時 交付金※２	一般財源		特定財源 ※１	うち臨時 交付金※２	一般財源
①給付金	10,492	5,886 (5,956)	5,624	4,606 (4,536)	6,011	4,148 (4,455)	203	1,863 (1,556)
②子育て支援施設への支援	126	71	30	55	83	64 (81)	0	19 (2)
③小・中学校等への支援	190	112	112	78	86	80	80	6
④高齢者・障害者、社会福祉施設等の日常生活への支援	426	119	119	307	200	110	110	90
⑤中小企業者・地域経済活性化への支援	6,907	496	496	6,411	2,390	1,338	893	1,052
⑥指定管理者・外郭団体への支援、内部管理経費等	104	1	0	103	352	9	0	343
合 計	18,245	6,685	6,381	11,560	9,122	5,749	1,286	3,373

※１ 特定財源は決算額に対して確定した国・都の補助金額等の額であり、（ ）は翌年度に国・都に返納する額を含んだ収入金額です。

※２ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R4, R5）及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R5）

(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和5年度効果 (アウトプット)	収入済額 (千円)
新宿区物価高騰対策臨時給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の影響による家計負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に3万円を支給	物価高騰対策臨時給付金の対象者のうち、住民税均等割非課税世帯69,000世帯に対して、56,882世帯に給付金を支給	1,848,665
多子世帯への学校給食費助成	コロナ禍における物価高騰への対応として、保護者の負担軽減及び子育て支援の充実を図ることを目的に学校給食費を支援	区立小・中学校に子どもが2人以上在籍する世帯及び養護学校に子どもが在籍する世帯へ計2,953人分の学校給食費を補助	110,704
中小企業活性化支援（経営力強化支援）	コロナ禍における物価高騰の中でも区内中小企業者及び個人事業主が事業活動を継続できるよう、「経営力強化支援事業補助金」により、総合的な支援を実施	想定申請件数11,887件に対し、14,052件の助成を実施	251,032
中小企業活性化支援（エネルギー価格高騰緊急対策支援）	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰への緊急支援として、「経営力強化支援事業補助金」の補助メニューに「エネルギー価格高騰緊急対策支援」を新たに追加することで、中小企業者及び個人事業主の事業継続を支援	想定申請件数6,438件に対し、3,463件の助成を実施	84,479
新型コロナウイルス感染症対策（検査体制の充実）	新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、唾液等によるPCR検査及び抗原検査を実施する医療機関に協力金を支給	区内登録医療機関156所に対して、58,180件の協力金を支給	72,371
合 計			2,367,251

(3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

事業名	事業内容	令和5年度効果 (アウトプット)	収入済額 (千円)
新宿区物価高騰対策臨時給付金【低所得世帯支援】	物価高が続く中で低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯に7万円を支給	物価高騰対策臨時給付金の対象者のうち、住民税均等割非課税世帯71,000世帯に対して、62,568世帯に給付金を支給	3,251,584
新宿区物価高騰対策臨時給付金【均等割のみ課税世帯支援】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援として、10万円を支給	物価高騰対策臨時給付金の対象者のうち、住民税均等割のみ課税世帯4,500世帯に対して、3,690世帯に給付金を支給	350,000
新宿区物価高騰対策臨時給付金【こども加算】	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に、子ども1人当たり5万円を支給	物価高騰対策臨時給付金の対象者のうち、低所得者の子育て世帯における児童分5,300人に対して、3,680人に給付金を支給	173,700
保育所等緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、保育所等に対して食材料費及び光熱費等の高騰に伴う支援を実施	公設民営保育所2所、私立保育所53所、私立子ども園7園、家庭的保育者2人、事業所内保育所3所、認証保育所10所、小規模保育事業所4所、病児・病後児保育事業所5所、民間学童クラブ3所、子どもショートステイ1事業者等、子ども総合センター児童発達支援1事業者を対象に支援を実施	29,776
私立幼稚園緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、私立幼稚園に対して食材料費及び光熱費等の高騰に伴う支援を実施	区内私立幼稚園9園に補助	1,381
社会福祉施設等緊急助成	物価高騰等への緊急対応として、社会福祉施設等に対して食材料費及び光熱費等の高騰に伴う支援を実施	介護サービス事業所等164事業所(想定167所)、障害福祉サービス事業所等100事業所(想定136所)に補助	118,644
一人暮らし高齢者等への助成(配食サービス)(物価高騰対応)	物価高騰等への緊急対応として、食材料費高騰に伴う支援を実施	想定配食数41,378食に対して、42,925食の助成を実施	676
地域商業活性化推進事業(物価高騰対策)	プレミアム付商品券事業(プレミアム率30%。10,000円で13,000円の商品券を販売)を実施し、コロナ禍や物価高騰等における区民の生活支援や地域経済の活性化を推進	還元原資9億円に対して、7億6,325万9,890円を還元 プレミアム付商品券は紙商品券21万9,155冊及びデジタル商品券8万845冊を発行し、紙商品券は19万4,701冊を販売、デジタル商品券は6万4,547冊を販売	160,163
合 計			4,085,924